

報告事項(2)

2021年度事業計画

I 基本方針

昨年来よりの新型コロナウイルス感染症(以下、コロナウイルスと略す)の世界的な感染拡大は、我が国の社会経済活動や日常生活にも大混乱をもたらす事態となり、いまだに継続している。このコロナ禍では多くの問題が顕在化しているが、本会においても創立以来続けてきた、集中・対面を基本とした公益事業の多くが自粛・中止をせざるを得ない状況となった。

今年度においても、この惨禍は今しばらく継続するものと思われ、特にオストメイトの多くが高齢者であり、基礎疾患を持つ人も多いことから、本会の今年度の活動についても、自粛・自衛とした活動を旨とせざるを得ないと思われる。

一方で、従来の集中・対面の枠組みに捉われず、新たな日常生活に対応した事業形態を試行錯誤し創り出すことは、組織の維持・発展のためには必須の課題であり、地域や世代を超えた最重要課題として取り組む。

更に、21世紀初めに確実に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震、更には毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風雨災害等の自然災害の備えは、喫緊の課題として取組が急がれ、地域の実情に即した災害対策の整備・促進に早急に取り組む。

更に、公益法人移行後10年を経過したのを機に、地域の自主性を尊重したうえで、より一層の一体運用の醸成に取り組む。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

地域のコロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、万全の感染予防対策を施したうえで地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。

尚、感染拡大の地域にあつては、集客・対面に依らない講演会・講習会の開催が可能となるよう、インフラや人材の整備に早急に取り組む。

(2) 相談・助言事業

地域のコロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、万全の感染予防策を施したうえで実施する。

尚、感染拡大の地域にあつては、電話やWEB電話等を活用し、オストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応える。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイト、比較的ITスキルを持つ方も多く、地域のITスキルの支部支援への期待と、ITを活用した交流会等の事業では、地域や場所等に拘束されず、全国の多義に亘るメンバーと簡単に交流が図れることから、コロナウイルス禍のモデル事業としてすべく、広報活動を含めて試行

錯誤のうえ取組む。

(4) ワールドオストミーデーへの取組

2021年度は3年に1度のワールドオストミーデーの開催年度に当たり、広く多くの人にオストメイトへの理解を深める活動を必要とする。しかしながら、コロナ禍のために集客型のイベントは開催不可能なことから、若い世代のオストメイト交流会を全国的にオンライン形式で重ねて開催し、若い世代への理解促進を図る。

2. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

会報紙は従来通り年6回の発行を行うと共に、発行部数について各支部会員の増減の精査をし、その他関係機関・関係者に配布する発行部数の見直しをする。

また、前年からのコロナウイルスの感染拡大により、全国大会、各支部の相談会等も中止となり、情報が少なくなっているため、掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、魅力ある紙面づくりに努める。

支部においては、支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行う。

(2) その他の広報活動

懸案であるホームページの時期を得た情報更新のため、月1回の更新が可能なような運用体制の見直しを行い、早期の実現を図る。

また、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、従来のオストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組む。

(3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)や、その他の関連団体とも連携して本会の広報活動はコロナウイルスの感染拡大状況を見極め実施する。

(4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS(ソーシャル・ネット・ワーキングサービス)の活用による情報提供の促進に取り組む。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業であり、地域のコロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。

尚、コロナウイルス感染拡大にあっては、講師の先生方のご理解・ご協力を得て、集客・対面

に依らない講習会の開催が可能となるよう、インフラや人材の整備に早急に取り組む。

また、本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務める。

4. 国際交流事業

- (1) モンゴルのオストミー協会へのストーマ装具の提供事業(助け愛活動)については、2020年12月に覚書を更新しましたので、次年度も寄贈いただいた装具を各支部からの発送協力をいただきながら、指定集荷場所からモンゴルへの発送を行う。
- (2) ASPOAの一員として、各国のオストミー協会と情報交換してオストメイトのストーマ装具環境の向上を目指すと共に、ストーマに対する一般社会の理解を求める活動をする。なおオストメイトマークは日本発の独自なもので、各国の関心も高く、当該地域に流布する要請があれば協力をを行う。

5. 調査研究事業

- (1) 第9回オストメイト生活実態調査、日常生活用具給付事業等調査

本会が定期的実施する、「オストメイト生活実態基本調査」と「オストメイトに対する日常生活用具給付事業等調査」について、コロプラ社からの助成金の提供を受け、アンケート設問の策定やアンケートの配布を実施して来たが、2021年度は、アンケート結果の集計・分析・取り纏めを実施する。

尚、結果については冊子として取り纏め、関係各位に配布を行うと共に、ホームページでも開示する。

6. 諸団体との連携

- (1) 地方公共団体との連携

- 1 ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- 2 オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- 3 オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引続き取り組む。
- ④介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続きJSSCRや顧問医会のご理解と協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

- (2) 関連諸団体との連携

- ① 日本ストーマ連絡協議会

JSSCRと日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)、ストーマ用品セーフティーネット連絡会(OAS)、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。特に重大災害時の対策等について引き続き支援・

協力を求める。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、地域の医療状況を勘案のうえ、支部顧問医やET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等の支部活動を推進する。

③ 介護団体との連携

介護士によるスローマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。このため、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

4 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図る。

Ⅲ 災害対策

21世紀初めに確実に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震による地震災害、更には毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風雨災害等、これらの自然災害の備えは喫緊の課題である。このため、各地域においては昨年度配布した「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を活用し、地域の現状に即して地方自治体と連携し推進すると共に、会員だけでなく地域の全オストメイトを対象とした災害対策の整備・見直しを実施する。

Ⅳ 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回WEBを活用し開催すると共に、ガバナンス等についての研修会を開催する。

また、執行理事会を原則毎月1回、理事会と同様にWEBを活用して開催する。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、昨年来のコロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛は、支部の運営基盤の弱体化が進むことが懸念される。

このため、コロナウイルスの感染拡大の状況下でも、支部活動が実施可能な事業形態を早急に確立し、財政面も含めた支援を行い支部活動の活性化を図る。

(2) 会員増強

コロナウイルスの感染拡大により、多くの事業が自粛を求められる状況下では、新規入会者の獲得は

困難な状況であるか、新しい生活様式に即した支部活動や支部広報活動の強化等あらゆる方法を動員し、一人でも多くの入会者獲得に努める。

(3)組織整備

本会は今年度、公益法人に移行10年を迎えたが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について議論を進めると共に、地域の活動を担う支部との一体運用推進や、所謂ガバナンス強化につき検討・推進を図る。

3. 経理処理ソフトウェア

本会の経理処理共通ソフトウェアとして使用の、EPSON社「財務応援Ai」は、2023年9月末でサポート打ち切りとなる。このため、今年度は「出納帳」方式への変更を図るための試行を行う。

さらに、公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化につき、本来、公益法人移行時に整備すべき事項を含め、支部の理解を得て推進する。

4. 全国大会・定時社員総会・支部長会議

第33回全国大会については、2021年6月12日・13日に山口県山口市で開催を予定していたが、コロナウイルスのワクチン投与が開始されたとはいえ、感染拡大の収束の見極めは大変困難である。また支部はじめ全国大会開催に向けた準備も、感染拡大の状況下では手付かずで準備不足の状況にある事等を勘案し、昨年と同様に開催の中止を決定した。

これに伴い、定時社員総会については、6月12日(土)に昨年度と同様、東京都または近隣の県で開催するが、代議員および関係者の安全と安心を勘案して極力、書面による議決権行使等に協力を要請する。

また、支部長会議については、コロナウイルス感染拡大が収束した落ち着いた環境下において、年度内に集中またはWEBを活用した形態で開催する。

尚、第34回全国大会は、コロナウイルスの感染が収束し、参加者が安全に安心して参加可能と判断した状況下で、2022年6月18日(土)を目途に、石川県金沢市において、アフターコロナの時代に即した内容にて開催する。

5. ブロック会議

10月～11月の期間に各ブロックにおいて、コロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、実施可能な方法で、ブロック内の情報交換や共通課題を協議し合意形成を図ることを目的に開催する。